

新 旧 対 照 表

(注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改 正 後

改 正 前

様式目次

様式一 利子等の支払調書合計表
 様式二 国外公社債等の利子等の支払調書合計表
 様式三 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表
 ；
 (省 略)
 ；
 様式四十六 上場証券投資信託等の償還金等の支払調書合計表
様式四十七 金地金等の譲渡の対価の支払調書合計表

様式目次

様式一 利子等の支払調書合計表
 様式二 国外公社債等の利子等の支払調書合計表
 様式三 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表
 ；
 (省 略)
 ；
 様式四十六 上場証券投資信託等の償還金等の支払調書合計表
 (新 設)

新 旧 対 照 表

(注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改 正 後

改 正 前

様式 一 利子等の支払調書合計表

平成 年 月 分 利子等の支払調書合計表

税務署受付印 平成 年 月 日 提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 フリガナ 名称 フリガナ 代表者 氏名印	整理番号 調査の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	検 収 ※	整理簿登録 ※
		提出媒体	作成責任者 自置押印	作成税理士 署名押印
		税理士番号 () 電話 (- -)		
区 分	支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左 の うち、支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計		
		支 払 件 数	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額
課 税 分	法 人 分	件	円	円
	個 人 分			
	軽 減 分			
	非 課 税 又 は 免 税 分			
	計			
(摘 要)				

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、M0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

様式 一 利子等の支払調書合計表

平成 年 月 分 利子等の支払調書合計表

(所得税法施行規則別表第5(1)関係)

税務署受付印 平成 年 月 日 提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 フリガナ 名称 フリガナ 代表者 氏名印	整理番号 調査の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	検 収 ※	整理簿登録 ※
		提出媒体	作成責任者 自置押印	作成税理士 署名押印
		税理士番号 () 電話 (- -)		
区 分	支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左 の うち、支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計		
		支 払 件 数	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額
課 税 分	法 人 分	件	円	円
	個 人 分			
	軽 減 分			
	非 課 税 又 は 免 税 分			
	計			
(摘 要)				

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 二 国外公社債等の利子等の支払調書合計表

様式 二 国外公社債等の利子等の支払調書合計表

平成 年 月 日 提出

国外公社債等の利子等の支払調書合計表

税務署受付印

処理事項	※	通信日付印	※	検 取	※	整理簿記載	※
------	---	-------	---	-----	---	-------	---

整理番号

所在地

電話 (- -)

調書の提出区分
新規=1、追加=2
訂正=3、無効=4

提出媒体

作成責任者
自署押印

作成税理士
署名押印

税理士番号 ()

電話 (- -)

区 分	支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左 の うち、支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計			
		支 払 件 数	支 払 総 額	外 国 所 得 税 の 額	源 泉 徴 収 税 額
課 税 分	件	件	円	円	円
法 人 分					
個 人 分					
非 課 税 分					
計					

(摘 要)

平成 年 月 日 提出

国外公社債等の利子等の支払調書合計表

税務署受付印

(所得税法施行規則別表第5(2)関係)

処理事項	※	通信日付印	※	検 取	※	整理簿記載	※
------	---	-------	---	-----	---	-------	---

整理番号

所在地

電 話 ()

フリガナ
名 称

この調書
について

所 属 課 係

フリガナ
代 表 者
氏 名 印

応 答
で き る 方
氏 名

区 分	支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左 の うち、支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計			
		支 払 件 数	支 払 総 額	外 国 所 得 税 の 額	源 泉 徴 収 税 額
課 税 分	件	件	円	円	円
法 人 分					
個 人 分					
非 課 税 分					
計					

(摘 要)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 三 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表

様式 三 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表

平成 年分 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表

税務署受付印

処理事項	通信日付印	検 収	整理簿登載
※	※	※	※
整理番号			
調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	提出媒体		
作成責任者 自署押印	電話 (- -)		
作成税理士 署名押印	税理士番号 ()		
	電話 (- -)		
基 準 日	(. .)		
支 払 確 定 年 月 日	. .		

平成 年 月 日提出

提 出 者 所在地

フリガナ名称

フリガナ代表者氏名印

税務署長 殿

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)				左 の うち、支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計			
	株主(出資者)数	株式数又は出資若しくは基金の数	配当(分配)金額	源泉徴収税額	株主(出資者)数	株式数又は出資若しくは基金の数	配当(分配)金額	源泉徴収税額
居住者又は内 国法人に支払 うもの	人		円	円	人		円	円
課 税 分								
非 課 税 分								
非居住者又は 外国法人に支払 うもの								
課 税 分								
一 般 分								
軽 減 分								
非 課 税 又 は 免 税 分								
計		旧 株(口) 新 〃				旧 株(口) 新 〃		
摘 要	1株(口)当たり配当(分配)金額							
	旧	円						
	新	〃						

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

平成 年分 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表

税務署受付印

(所得税法施行規則別表第5(3)関係)

処理事項	通信日付印	検 収	整理簿登載
※	※	※	※
整理番号			
電話	()		
この調書について 応答できる方	所 属	課 係	
	氏 名		
基 準 日	(. .)		
支 払 確 定 年 月 日	. .		

平成 年 月 日提出

提 出 者 所在地

フリガナ名称

フリガナ代表者氏名印

税務署長 殿

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)				左 の うち、支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計			
	株主(出資者)数	株式数又は出資若しくは基金の数	配当(分配)金額	源泉徴収税額	株主(出資者)数	株式数又は出資若しくは基金の数	配当(分配)金額	源泉徴収税額
居住者又は内 国法人に支払 うもの	人		円	円	人		円	円
課 税 分								
非 課 税 分								
非居住者又は 外国法人に支払 うもの								
課 税 分								
一 般 分								
軽 減 分								
非 課 税 又 は 免 税 分								
計		旧 株(口) 新 〃				旧 株(口) 新 〃		
摘 要	1株(口)当たり配当(分配)金額							
	旧	円						
	新	〃						

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 四 国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書合計表

様式 四 国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書合計表

平成 年 月 分 国外投資信託等又は国外株式の配当等の
支払調書合計表

税務署受付印

処理事項	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※
------	---------	-------	---------

平成 年 月 日 提出

所在地 電話 (- -)

フリガナ 名称

フリガナ 代表者 氏名印

整理番号

調書の提出区分
新規=1、追加=2
訂正=3、無効=4

提出媒体

作成責任者 自署押印

作成税理士 署名押印

税理士番号 ()

電話 (- -)

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)				左のうち、支払調書を提出するものの合計			
	支 払 件 数	配当(分配)金額	外国所得税の額	源泉徴収税額	支 払 件 数	配当(分配)金額	外国所得税の額	源泉徴収税額
課 税 分	一 般 分	円	円	円	円	円	円	円
	分離課税分							
非 課 税 分								
計								

(摘要)

平成 年 月 分 国外投資信託等又は国外株式の配当等の
支払調書合計表
(所得税法施行規則別表第5(4)関係)

税務署受付印

処理事項	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※
------	---------	-------	---------

平成 年 月 日 提出

所在地 電話 (- -)

フリガナ 名称

フリガナ 代表者 氏名印

整理番号

この調書について 応答できる方

所 属 課 係 氏 名

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)				左のうち、支払調書を提出するものの合計			
	支 払 件 数	配当(分配)金額	外国所得税の額	源泉徴収税額	支 払 件 数	配当(分配)金額	外国所得税の額	源泉徴収税額
課 税 分	一 般 分	円	円	円	円	円	円	円
	分離課税分							
非 課 税 分								
計								

(摘要)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 五 投資信託等の収益の分配の支払調書合計表

平成 年 月 分 投資信託等の収益の分配の支払調書合計表

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 フリガナ フリガナ 代表者 氏名印	整理番号 調書の提出区分 (新規=1、追加=2、 訂正=3、無効=4)	提出媒体	作成責任者 自署押印	作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)	通信日付印 ※ 検 取 ※ 整理簿登載 ※	
		電話 (- -)		税務署受付印		整理簿登載		処理事項 ※
		区 分	支 払 調 書 の 枚 数	摘 要				
投資信託等		枚						
オープン型								
計								

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

様式 五 投資信託等の収益の分配の支払調書合計表

平成 年 月 分 投資信託等の収益の分配の支払調書合計表

(所得税法施行規則別表第5(5)、(6)関係)

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 フリガナ フリガナ 代表者 氏名印	整理番号 電 話 ()	この調査 について 応 答 できる方	所 属 氏 名	課 係 係	通信日付印 ※ 検 取 ※ 整理簿登載 ※
		税務署受付印		整理簿登載		処理事項 ※
		区 分	支 払 調 書 の 枚 数	摘 要		
投資信託等		枚				
オープン型						
計						

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 六 配当等とみなす金額に関する支払調書合計表

様式 六 配当等とみなす金額に関する支払調書合計表

平成 年 月 日提出 配当等とみなす金額に関する支払調書合計表

税務署受付印

処理事項	※	通信日付印	※	検 収	※	整理簿記載	※	
提出者	所在地	電話 (- -)	整理番号	調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	提出媒体	作成責任者 自署押印	作成税理士 署名押印	
提出者	フリガナ 名 称		作成責任者 自署押印	税理士番号 ()		署名押印	電話 (- -)	
提出者	フリガナ 代表者 氏名印		税理士番号 ()			署名押印	電話 (- -)	
提出者	税務署長 殿		支払確定年月日	(第 回)				
区 分	みなし配当の総額 (支払調書提出省略分を含む。)				左のうち、支払調書を提出するものの合計			
区 分	株主数 (出資者数)	株数又は 出資の口数	配当とみなさ れる金額	源泉徴収税額	株主数 (出資者数)	株数又は 出資の口数	配当とみなさ れる金額	源泉徴収税額
居住者 又は内 国法人 に支払 うもの	一般分		円	円	一般分		円	円
	非課税分				非課税分			
非居住 者又は 外国法 人に支 払うもの	課税分 一般分				課税分 一般分			
	軽減分				軽減分			
	非課税又は 免税分				非課税又は 免税分			
計		旧株(口) 新株(口)			旧株(口) 新株(口)			
摘 要	1株(口)当たり配当とみなされる金額		円					

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

平成 年 月 日提出 配当等とみなす金額に関する支払調書合計表

税務署受付印

(所得税法施行規則別表第5(7)関係)

処理事項	※	通信日付印	※	検 収	※	整理簿記載	※	
提出者	所在地	電話 (- -)	整理番号	この調書に ついて応答 できる方	所属 氏名	課 係		
提出者	フリガナ 名 称		この調書に ついて応答 できる方	氏名				
提出者	フリガナ 代表者 氏名印		支払確定年月日	(第 回)				
区 分	みなし配当の総額 (支払調書提出省略分を含む。)				左のうち、支払調書を提出するものの合計			
区 分	株主数 (出資者数)	株数又は 出資の口数	配当とみなさ れる金額	源泉徴収税額	株主数 (出資者数)	株数又は 出資の口数	配当とみなさ れる金額	源泉徴収税額
居住者 又は内 国法人 に支払 うもの	一般分		円	円	一般分		円	円
	非課税分				非課税分			
非居住 者又は 外国法 人に支 払うもの	課税分 一般分				課税分 一般分			
	軽減分				軽減分			
	非課税又は 免税分				非課税又は 免税分			
計		旧株(口) 新株(口)			旧株(口) 新株(口)			
摘 要	1株(口)当たり配当とみなされる金額		円					

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 七 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

F E O 1 0 2

平成 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表
(所得税法施行規則別表第5(8)、5(24)、5(25)、5(26)、6(1)及び6(2)関係)

提出用

提出する者(個人)が提出する場合は、提出欄に「個人」と記入し、提出する者(法人)が提出する場合は、提出欄に「法人」と記入する。

提出用

住所又は所在地 (フリガナ) 氏名又は名称 (フリガナ) 代表者氏名印	住所又は所在地 (フリガナ) 氏名又は名称 (フリガナ) 代表者氏名印	事業種目 事業の区分 事業の区分 事業の区分	整理番号 整理番号 整理番号
---	---	---------------------------------	----------------------

1 給与所得の源泉徴収票合計表 (315)

2 退職所得の源泉徴収票合計表 (316)

3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表 (309)

4 不動産の使用料等の支払調書合計表 (313)

5 不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表 (322)

6 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料等の支払調書合計表 (314)

提出用

記載要領

- 1～7 (省略)
- 8 「税務署整理欄」は、提出義務者において記載を要しない。

様式 七 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

F E O 1 0 1

平成 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表
(所得税法施行規則別表第5(8)、5(24)、5(25)、5(26)、6(1)及び6(2)関係)

提出用

提出用

住所又は所在地 (フリガナ) 氏名又は名称 (フリガナ) 代表者氏名印	住所又は所在地 (フリガナ) 氏名又は名称 (フリガナ) 代表者氏名印	事業種目 事業の区分 事業の区分 事業の区分	整理番号 整理番号 整理番号
---	---	---------------------------------	----------------------

1 給与所得の源泉徴収票合計表 (315)

2 退職所得の源泉徴収票合計表 (316)

3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表 (309)

4 不動産の使用料等の支払調書合計表 (313)

5 不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表 (322)

6 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料等の支払調書合計表 (314)

提出用

記載要領

- 1～7 (同 左)
- 8 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

改 正 後

改 正 前

様式 八 定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表

様式 八 定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表

平成 年 月 分 定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表

税務署受付印

処理事項	※	通信日付印	※	検 収	※	整理簿登載	※
------	---	-------	---	-----	---	-------	---

平成 年 月 日 提出

税務署長 殿

提 出 者	所在地	整理番号	調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	提出媒体
	フリガナ 名 称	作成責任者 自 署 押 印	作成税理士 署 名 押 印	税理士番号 ()
	フリガナ 代 表 者 氏 名 印	電話 (- -)	電話 (- -)	

区 分	支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左 の うち、支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計		
		支 払 件 数	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額
課 税 分	法 人 分	件	円	円
	個 人 分			
非 課 税 又 は 免 税 分				
計				

(摘 要)

平成 年 月 分 定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表

税務署受付印

(所得税法施行規則別表第5(9)関係)

処理事項	※	通信日付印	※	検 収	※	整理簿登載	※
------	---	-------	---	-----	---	-------	---

平成 年 月 日 提出

税務署長 殿

提 出 者	所在地	整理番号	この調書 について	所 属	課 係
	フリガナ 名 称	電 話 ()	応 答 できる方	氏 名	
	フリガナ 代 表 者 氏 名 印				

区 分	支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左 の うち、支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計		
		支 払 件 数	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額
課 税 分	法 人 分	件	円	円
	個 人 分			
非 課 税 又 は 免 税 分				
計				

(摘 要)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 九 匿名組合契約等の利益の分配の支払調書合計表

様式 九 匿名組合契約等の利益の分配の支払調書合計表

平成 年分 匿名組合契約等の利益の分配の支払調書合計表

税務署受付印

処理事項	通信日付印	検 収	整理簿登載
※	※	※	※

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提 出 者	所在地	整理番号
フリガナ名称	フリガナ代表者氏名印	調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)
作成責任者 自署押印	作成税理士 署名押印	提出媒体
税理士番号 ()	電話 (- -)	

支 払 確 定 年 月	件 数	出 資 金 額 円	利 益 の 分 配 率 %	支 払 金 額			源 泉 徴 収 税 額 円	摘 要
				課 税 分 円	非課税又は 免 税 分 円	計 円		
年 月	件	円	%	円	円	円	円	
年 月								
年 月								
年 月								
年 月								
年 月								
年 月								
年 月								
年 月								
計								
計のうち支払調書を提出するものの合計								
計の内訳								
居住者又は内国法人に支払ったもの								
非居住者又は外国法人に支払ったもの								

平成 年分 匿名組合契約等の利益の分配の支払調書合計表

(所得税法施行規則別表第5(10)関係)

税務署受付印

処理事項	通信日付印	検 収	整理簿登載
※	※	※	※

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提 出 者	所在地	整理番号
フリガナ名称	フリガナ代表者氏名印	電 話 ()
この調書について 応 答 できる方	所 属	課 係
氏 名		

支 払 確 定 年 月	件 数	出 資 金 額 円	利 益 の 分 配 率 %	支 払 金 額			源 泉 徴 収 税 額 円	摘 要
				課 税 分 円	非課税又は 免 税 分 円	計 円		
年 月	件	円	%	円	円	円	円	
年 月								
年 月								
年 月								
年 月								
年 月								
年 月								
年 月								
年 月								
年 月								
計								
計のうち支払調書を提出するものの合計								
計の内訳								
居住者又は内国法人に支払ったもの								
非居住者又は外国法人に支払ったもの								

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

改 正 後

改 正 前

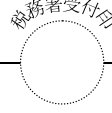
様式 十 生命保険契約等の一時金の支払調書合計表

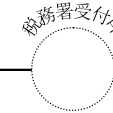
様式 十 生命保険契約等の一時金の支払調書合計表

平成 年分 生命保険契約等の一時金の支払調書合計表

平成 年分 生命保険契約等の一時金の支払調書合計表

(所得税法施行規則別表第5(11)関係)

 平成 年 月 日提出 税務署長 殿		処理事項 ※	通信日付印 ※	検 取 ※	整理簿登載 ※
		整理番号			
提 出 者	所在地	調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)		提出媒体	
	フリガナ 名 称	作成責任者 自 署 押 印		⑩	
	フリガナ 代 表 者 氏 名 印	作成税理士 署 名 押 印		税理士番号 () 電話 (- -)	
区 分	人 員	保 険 金 額 等	摘 要		
支 払 調 書 提 出 分	人	円	支 払 調 書 提 出 分		
支 払 調 書 提 出 省 略 分			支 払 調 書 提 出 省 略 分		
計			計		

 平成 年 月 日提出 税務署長 殿		処理事項 ※	通信日付印 ※	検 取 ※	整理簿登載 ※
		整理番号			
提 出 者	所在地	電話 ()		整理番号	
	フリガナ 名 称	この調査 について 応 答 できる方		所 属 課 係	
	フリガナ 代 表 者 氏 名 印	氏 名		⑩	
区 分	人 員	保 険 金 額 等	摘 要		
支 払 調 書 提 出 分	人	円	支 払 調 書 提 出 分		
支 払 調 書 提 出 省 略 分			支 払 調 書 提 出 省 略 分		
計			計		

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 十一 生命保険契約等の年金の支払調書合計表

様式 十一 生命保険契約等の年金の支払調書合計表

平成 年分 生命保険契約等の年金の支払調書合計表

平成 年分 生命保険契約等の年金の支払調書合計表

(所得税法施行規則別表第5(12)関係)

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 フリガナ フリガナ 代表者 氏名印	整理番号 調書の提出区分 (新規=1、追加=2、 訂正=3、無効=4)	検 収 ※	整理簿登録 ※
		提出媒体 提出媒体	作成責任者 自署押印	作成税理士 署名押印
		税理士番号 () 電話 (- -)	電話 (- -)	電話 (- -)
		支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。) 人 員 年金の支払金額 源泉徴収税額	左のうち、支払調書を提出するものの合計 人 員 年金の支払金額 源泉徴収税額	人 員 年金の支払金額 源泉徴収税額

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 フリガナ フリガナ 代表者 氏名印	整理番号 電 話 ()	検 収 ※	整理簿登録 ※
		この調書 について 応 答 できる方	所 属 課 係	氏 名
		支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。) 人 員 年金の支払金額 源泉徴収税額	左のうち、支払調書を提出するものの合計 人 員 年金の支払金額 源泉徴収税額	人 員 年金の支払金額 源泉徴収税額
		居住者又は内国法人に 支 払 う も の	非居住者又は外国法人に 支 払 う も の	計

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 十二 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表

様式 十二 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表

平成 年分 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表

平成 年分 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表

(所得税法施行規則別表第5(13)関係)

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	所在地	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登載
	フリガナ 名 称	作成責任者 自 署 押 印	調書の提出区分 新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4	提出媒体	
	フリガナ 代表者 氏 名 印	作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	電 話 (- -)	
区 分	人 員	満期返戻金等の金額	摘 要		
支払調書提出分	人	円			
支払調書提出省略分					
計					

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	所在地	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登載
	フリガナ 名 称	この調書 について	電 話 ()		
	フリガナ 代表者 氏 名 印	応 答 できる方 氏 名	所 属	課	係
区 分	人 員	満期返戻金等の金額	摘 要		
支払調書提出分	人	円			
支払調書提出省略分					
計					

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 十三 損害保険契約等の年金の支払調書合計表

様式 十三 損害保険契約等の年金の支払調書合計表

平成 年分 損害保険契約等の年金の支払調書合計表

処理事項 ※ 通信日付印 ※ 検 収 ※ 整理簿登載 ※

税務署受付印

平成 年 月 日提出

提出者 税務署長 殿

所在地 整理番号

電話 (- -)

調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4) 提出媒体

フリガナ名称 作成責任者 自署押印

フリガナ代表者氏名印 作成税理士 署名押印

税理士番号 ()

電話 (- -)

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	年金の支払金額	源泉徴収税額	人 員	年金の支払金額	源泉徴収税額
居住者又は内国法人に支払うもの	人	円	円	人	円	円
非居住者又は外国法人に支払うもの						
計						

(摘要)

平成 年分 損害保険契約等の年金の支払調書合計表

処理事項 ※ 通信日付印 ※ 検 収 ※ 整理簿登載 ※

税務署受付印

平成 年 月 日提出

提出者 税務署長 殿

所在地 整理番号

電話 ()

(所得税法施行規則別表第5(14)関係)

フリガナ名称 この調書について

フリガナ代表者氏名印 応 答 できる方

所属 課 係

氏 名

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	年金の支払金額	源泉徴収税額	人 員	年金の支払金額	源泉徴収税額
居住者又は内国法人に支払うもの	人	円	円	人	円	円
非居住者又は外国法人に支払うもの						
計						

(摘要)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、M0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 十四 保険等代理報酬の支払調書合計表

様式 十四 保険等代理報酬の支払調書合計表

平成 年分 保険等代理報酬の支払調書合計表

平成 年分 保険等代理報酬の支払調書合計表

(所得税法施行規則別表第5(15)関係)

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿		提 出 者 所在地 フリガナ 名称 フリガナ 代表者 氏名印	整理番号	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※
			調書の提出区分 新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4	提出媒体	作成責任者 自署押印	作成税理士 署名押印
区分	生命保険契約 件	損害保険契約 件	左記の外、これらに類する 共済に係る契約 件	計 実 件		
支払総額(支払調書を含む) 件 数 支 払 金 額	円	円	円	円		
上記の書うち、出 支払分	件 数 支 払 金 額	円	円	円		
(摘要)						

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿		提 出 者 所在地 フリガナ 名称 フリガナ 代表者 氏名印	整理番号	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※
			電話 ()	この調書 について 応 答 できる方	所 属 氏 名	課 係
区分	生命保険契約 件	損害保険契約 件	左記の外、これらに類する 共済に係る契約 件	計 実 件		
支払総額(支払調書を含む) 件 数 支 払 金 額	円	円	円	円		
上記の書うち、出 支払分	件 数 支 払 金 額	円	円	円		
(摘要)						

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 十五 無記名割引債の償還金の支払調書合計表

様式 十五 無記名割引債の償還金の支払調書合計表

平成 年分 無記名割引債の償還金の支払調書合計表

平成 年分 無記名割引債の償還金の支払調書合計表

(所得税法施行規則別表第5(16)関係)

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿		所在地	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登載
		フリガナ名称	作成責任者 自署押印	※	※	※
提出者 フリガナ代表者氏名印		フリガナ代表者氏名印	作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)	
		電話 (- -)	調書の提出区分 新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4	提出媒体		
区 分	支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計				
		支 払 件 数	支 払 金 額			
居住者又は内国法人に支払うもの	件	件	円			
非居住者又は外国法人に支払うもの						
計						
(摘 要)						

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿		所在地	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登載
		フリガナ名称	この調書について 応答できる方	※	※	※
提出者 フリガナ代表者氏名印		フリガナ代表者氏名印	所属 課 係	氏名		
		電話 ()	電 話			
区 分	支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計				
		支 払 件 数	支 払 金 額			
居住者又は内国法人に支払うもの	件	件	円			
非居住者又は外国法人に支払うもの						
計						
(摘 要)						

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 十六 非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表

様式 十六 非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表

平成 年 月 日提出 非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表

税務署受付印

処理事項	※	通信日付印	※	検 収	※	整理簿登載	※
------	---	-------	---	-----	---	-------	---

整理番号

所在地 電話 (- -)

調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4) 提出媒体

フリガナ名称 作成責任者 自署押印

フリガナ代表者氏名印 作成税理士 署名押印 税理士番号 () 電話 (- -)

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分	人	円	円	人	円	円
軽 減 分						
非課税又は免税分						
計						

(摘要)

平成 年 月 日提出 非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表

税務署受付印

処理事項	※	通信日付印	※	検 収	※	整理簿登載	※
------	---	-------	---	-----	---	-------	---

整理番号

所在地 電話 (- -)

フリガナ名称 この調書について 所属 課 係

フリガナ代表者氏名印 応 答 できる方 氏 名

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分	人	円	円	人	円	円
軽 減 分						
非課税又は免税分						
計						

(摘要)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 十七 非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表

様式 十七 非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表

平成 年 月 日提出
 税務署受付印
 平成 年分 非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表

処理事項	※	通信日付印	※	検 収	※	整理簿登載	※
提出者	所在地	整理番号	調書の提出区分 新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4	提出媒体	作成責任者 自署押印	作成税理士 署名押印	税理士番号() 電話(- -)
区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計			
	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	
一 般 分	人	円	円	人	円	円	
軽 減 分							
非課税又は免税分							
計							

(摘要)

平成 年 月 日提出
 税務署受付印
 平成 年分 非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表
 (所得税法施行規則別表第5(19)関係)

処理事項	※	通信日付印	※	検 収	※	整理簿登載	※
提出者	所在地	整理番号	電話()	フリガナ 名 称	この調書 について	所 属	課 係
	フリガナ 代 表 者 氏 名 印	応 答 で き る 方 氏 名					
区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計			
	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	
一 般 分	人	円	円	人	円	円	
軽 減 分							
非課税又は免税分							
計							

(摘要)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 十八 非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表

様式 十八 非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表

平成 年分 非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表

税務署受付印

処理事項	※	通信日付印	※	検 収	※	整理簿登載	※
------	---	-------	---	-----	---	-------	---

平成 年 月 日提出

提出者 税務署長 殿

所在地 電話 (- -)

フリガナ名称

フリガナ代表者氏名印

整理番号

調書の提出区分
新規=1、追加=2
訂正=3、無効=4

提出媒体

作成責任者
自署押印

作成税理士
署名押印

税理士番号 ()

電話 (- -)

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分	人	円	円	人	円	円
軽 減 分						
非課税又は免税分						
計						

(摘 要)

平成 年分 非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表

税務署受付印

(所得税法施行規則別表第5(20)関係)

処理事項	※	通信日付印	※	検 収	※	整理簿登載	※
------	---	-------	---	-----	---	-------	---

平成 年 月 日提出

提出者 税務署長 殿

所在地 電話 (- -)

フリガナ名称

フリガナ代表者氏名印

整理番号

この調書について
応 答
できる方

所属 課 係

氏 名

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分	人	円	円	人	円	円
軽 減 分						
非課税又は免税分						
計						

(摘 要)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 十九 非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表

様式 十九 非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表

平成 年 月 日提出

非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表

税務署受付印

処理事項	※	通信日付印	※	検 収	※	整理簿登載	※
------	---	-------	---	-----	---	-------	---

整理番号

所在地

電話 (- -)

調書の提出区分
(新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)

提出媒体

フリガナ名称

作成責任者
自署押印

フリガナ代表者氏名印

作成税理士
署名押印

税理士番号 ()

電話 (- -)

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
工業所有権の使用料又は譲受けの対価	一 般 分	人	円	円	人	円
	軽 減 分					
	非課税又は免税分					
	㊤ 計					
著作権の使用料	一 般 分					
	軽 減 分					
	非課税又は免税分					
	㊤ 計					
合 計 (㊤+㊤)						

(摘要)

平成 年 月 日提出

非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表

税務署受付印

(所得税法施行規則別表第5(21)関係)

処理事項	※	通信日付印	※	検 収	※	整理簿登載	※
------	---	-------	---	-----	---	-------	---

整理番号

所在地

電 話 ()

フリガナ名称

この調書について

フリガナ代表者氏名印

所属

課 係

応 答 できる方

氏 名

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
工業所有権の使用料又は譲受けの対価	一 般 分	人	円	円	人	円
	軽 減 分					
	非課税又は免税分					
	㊤ 計					
著作権の使用料	一 般 分					
	軽 減 分					
	非課税又は免税分					
	㊤ 計					
合 計 (㊤+㊤)						

(摘要)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 二十 非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書合計表

様式 二十 非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書合計表

平成 年分 非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書合計表

税務署受付印

処理事項	通信日付印	検 収	整理簿登載
※	※	※	※

平成 年 月 日提出

提出者 所在地

整理番号

調書の提出区分
(新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)

提出媒体

フリガナ名称

作成責任者
自署押印

フリガナ代表者氏名印

作成税理士
署名押印

税理士番号 ()

電話 (- -)

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分	人	円	円	人	円	円
軽 減 分						
非課税又は免税分						
計						

(摘 要)

平成 年分 非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書合計表

税務署受付印

処理事項	通信日付印	検 収	整理簿登載
※	※	※	※

平成 年 月 日提出

提出者 所在地

整理番号

電 話 ()

フリガナ名称

この調書について

フリガナ代表者氏名印

応 答 できる方

所 属 課 係

氏 名

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分	人	円	円	人	円	円
軽 減 分						
非課税又は免税分						
計						

(摘 要)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

(注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改 正 後

改 正 前

様式 二十一 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表

様式 二十一 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表

平成 年分 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表

税務署受付印

平成 年 月 日提出

提出者 税務署長 殿

所在地 電話 (- -)

フリガナ名称

フリガナ代表者氏名印

整理番号

調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)

提出媒体

作成責任者 自置押印

作成税理士 署名押印

税理士番号 ()

電話 (- -)

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)					左 の うち、支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計				
	課 税 分			免 税 分		課 税 分			免 税 分	
	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額
給料、賞与等	内 人	内 円	内 円	人	円	内 人	内 円	内 円	人	円
退職手当等	内	内	内							
役務の報酬	内	内	内							
賞 金	内	内	内							
計	内	内	内			()				

(摘 要)

平成 年分 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表

税務署受付印

平成 年 月 日提出

提出者 税務署長 殿

所在地 電話 (- -)

フリガナ名称

フリガナ代表者氏名印

整理番号

この調査について 応答できる方

所属 課 係

氏 名

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)					左 の うち、支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計				
	課 税 分			免 税 分		課 税 分			免 税 分	
	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額
給料、賞与等	内 人	内 円	内 円	人	円	内 人	内 円	内 円	人	円
退職手当等	内	内	内							
役務の報酬	内	内	内							
賞 金	内	内	内							
計	内	内	内			()				

(摘 要)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(注) 内書には、租税条約に基づき課税の軽減を受けた状況を記載する。

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

(注) 内書には、租税条約に基づき課税の軽減を受けた状況を記載する。

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(同 左)

新 旧 対 照 表

(注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改 正 後

改 正 前

様式 二十二 非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書合計表

様式 二十二 非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書合計表

平成 年 月 日提出 非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書合計表

税務署受付印

処理事項	※	通信日付印	※	検 収	※	整理簿登載	※
------	---	-------	---	-----	---	-------	---

平成 年 月 日提出

所在地

電話 (- -)

整理番号

調書の提出区分
(新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)

提出媒体

フリガナ名称

作成責任者
自署押印

作成税理士
署名押印

税理士番号 ()

電話 (- -)

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額
一 般 分	人	円	円	人	円	円
軽 減 分						
免 税 分						
計						

(摘要)

平成 年 月 日提出 非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書合計表

税務署受付印

平成 年 月 日提出

所在地

電話 ()

整理番号

フリガナ名称

この調査について

フリガナ代表者氏名印

応答できる方

所属

課 係

氏名

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額
一 般 分	人	円	円	人	円	円
軽 減 分						
免 税 分						
計						

(摘要)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省略)

記載要領

(同左)

改 正 後

改 正 前

様式 二十三 株式等の譲渡の対価の支払調書合計表

平成 年 月 分 株式等の譲渡の対価の支払調書合計表

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿		提 出 者 所在地 電話 (- -) フリガナ 名称 フリガナ 代表者 氏名印	整理番号	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※
			調書の提出区分 (新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4)	提出媒体	作成責任者 自 署 押 印	作成税理士 署名押印
区 分		支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計			
個 人 分	一 般 分	件	支 払 件 数	支 払 金 額	円	
	株 式 交 換 分					
法 人 分						
計						
(摘 要)						

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、M0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

様式 二十三 株式等の譲渡の対価の支払調書合計表

平成 年 月 分 株式等の譲渡の対価の支払調書合計表

(所得税法施行規則別表第5(28)関係)

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿		提 出 者 所在地 電話 (- -) フリガナ 名称 フリガナ 代表者 氏名印	整理番号	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※
			この調書 について 応 答 できる方	所 属 氏 名	課 係	
区 分		支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計			
個 人 分	一 般 分	件	支 払 件 数	支 払 金 額	円	
	株 式 交 換 分					
法 人 分						
計						
(摘 要)						

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 二十四 公的年金等の源泉徴収票合計表

様式 二十四 公的年金等の源泉徴収票合計表

平成 年 月 日提出

税務署受付印

処理事項	通信日付印	検 収	整理簿登載
※	※	※	※

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提出者

所在地

整理番号

調査の提出区分
新規=1、追加=2
訂正=3、無効=4

提出媒体

フリガナ名称

作成責任者
自署押印

作成税理士
署名押印

税理士番号 ()

電話 (- -)

その年中の支払総額 (源泉徴収票の提出省略分を含む。)

左のうち、公的年金等の源泉徴収票 (税務署提出用)を提出するもの

人 員	左のうち、源泉徴収税額のない者	支払金額	源泉徴収税額	人 員	支払金額	源泉徴収税額
人	人	円	円	人	円	円

(摘要)

災害減免法により徴収猶予したもの

人 員 猶 予 税 額

人 円

平成 年 月 日提出

税務署受付印

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提出者

所在地

整理番号

電 話 ()

フリガナ名称

この調査
について

所属 課 係

フリガナ代表者氏名印

応 答
できる方
氏名

その年中の支払総額 (源泉徴収票の提出省略分を含む。)

左のうち、公的年金等の源泉徴収票 (税務署提出用)を提出するもの

人 員	左のうち、源泉徴収税額のない者	支払金額	源泉徴収税額	人 員	支払金額	源泉徴収税額
人	人	円	円	人	円	円

(摘要)

災害減免法により徴収猶予したもの

人 員 猶 予 税 額

人 円

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 二十五 信託の計算書合計表

様式 二十五 信託の計算書合計表

自 平成 年 月 日 信託の計算書合計表
至 平成 年 月 日

自 平成 年 月 日 信託の計算書合計表
至 平成 年 月 日

(所得税法施行規則別表第7(1)関係)

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿		提 出 者	所在地	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登載
			フリガナ名称	作成責任者 自署押印	※	※	※
平成 年 月 日提出 税務署長 殿		提 出 者	フリガナ代表者氏名印	作成税理士 署名押印	※	※	※
			電話 (- -)	税理士番号 () 電話 (- -)	※	※	※
信託財産の種類	件 数	収益の額	費用の額	資産の額	負債の額		
金 銭	件	円	円	円	円		
有 価 証 券							
不 動 産							
そ の 他							
計							
(摘 要)							

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿		提 出 者	所在地	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登載
			フリガナ名称	この調査について 応 答 できる方	※	※	※
平成 年 月 日提出 税務署長 殿		提 出 者	フリガナ代表者氏名印	所属	課	係	
			電話 (- -)	氏名			
信託財産の種類	件 数	収益の額	費用の額	資産の額	負債の額		
金 銭	件	円	円	円	円		
有 価 証 券							
不 動 産							
そ の 他							
計							
(摘 要)							

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 二十六 名義人受領の利子所得の調書合計表

様式 二十六 名義人受領の利子所得の調書合計表

平成 年分 名義人受領の利子所得の調書合計表

平成 年分 名義人受領の利子所得の調書合計表

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿		提 出 者 所在地 フリガナ フリガナ 代表者 氏名印	整理番号 調書の提出区分 (新規=1、追加=2、 訂正=3、無効=4)	提出媒体	作成責任者 自署押印	作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)	処理事項 ※ . . ※ ※	通信日付印 ※ . . ※	検 収 ※	整理簿登載 ※
					電話 (- -)		電話 (- -)				
総 受 領 額 (調書提出省略分を含む。)		左のうち、調書を提出するものの合計		摘 要							
支 払 件 数 件	利 子 等 の 金 額 円	支 払 件 数 件	利 子 等 の 金 額 円								

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿		提 出 者 所在地 フリガナ フリガナ 代表者 氏名印	整理番号 電 話 ()	この調書 について 応 答 できる方	所 属 氏 名	課 係	処理事項 ※ . . ※ ※	通信日付印 ※ . . ※	検 収 ※	整理簿登載 ※
					電話 (- -)		電話 (- -)			
総 受 領 額 (調書提出省略分を含む。)		左のうち、調書を提出するものの合計		摘 要						
支 払 件 数 件	利 子 等 の 金 額 円	支 払 件 数 件	利 子 等 の 金 額 円							

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、M0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 二十七 名義人受領の配当所得の調書合計表

様式 二十七 名義人受領の配当所得の調書合計表

平成 年分 名義人受領の配当所得の調書合計表

平成 年分 名義人受領の配当所得の調書合計表

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 フリガナ フリガナ 代表者 氏名印	整理番号 調書の提出区分 (新規=1、追加=2、 訂正=3、無効=4)	提出媒体	作成責任者 自署押印	作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)	通信日付印 ※ . .	検 収 ※	整理簿登載 ※
		電話 (- -)		①		②			
総 受 領 額 (調書提出省略分を含む。)		左のうち、調書を提出するものの合計				摘 要			
支 払 件 数	配 当 等 の 金 額	支 払 件 数	配 当 等 の 金 額						
件	円	件	円						

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 フリガナ フリガナ 代表者 氏名印	整理番号 電 話 ()	この調書 について 応 答 できる方	所 属 氏 名	課 係	通信日付印 ※ . .	検 収 ※	整理簿登載 ※
		①		②				
総 受 領 額 (調書提出省略分を含む。)		左のうち、調書を提出するものの合計				摘 要		
支 払 件 数	配 当 等 の 金 額	支 払 件 数	配 当 等 の 金 額					
件	円	件	円					

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、M0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

(注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改 正 後

改 正 前

様式 二十八 譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表

様式 二十八 譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表

平成 年 月分 譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表

平成 年 月分 譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表

(所得税法施行規則別表第8(4)関係)

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所在地 電話 (- -)	整理番号	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※
	フリガナ 名 称	作成責任者 自 署 押 印	調書の提出区分 (新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4)	提出媒体		
	フリガナ 代 表 者 氏 名 印	作成税理士 署 名 押 印	税理士番号 () 電話 (- -)			
区 分	枚 数	預 入 金 額	譲 渡 価 額	摘 要		
譲 渡 人 用	枚	円	円			
譲 受 人 用						
計						

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所在地 電話 (- -)	整理番号	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※
	フリガナ 名 称	この調書 に っ つ い て	電 話 ()	所 属 課 係		
	フリガナ 代 表 者 氏 名 印	応 答 で き る 方	氏 名			
区 分	枚 数	預 入 金 額	譲 渡 価 額	摘 要		
譲 渡 人 用	枚	円	円			
譲 受 人 用						
計						

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 二十九 生命保険金・共済金受取人別支払調書合計表

様式 二十九 生命保険金・共済金受取人別支払調書合計表

平成 年 月 分 生命保険金・共済金受取人別支払調書合計表

平成 年 月 分 生命保険金・共済金受取人別支払調書合計表

(相続税法施行規則第5号書式関係)

税務署受付印 平成 年 月 日 提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 フリガナ 名称 フリガナ 代表者 氏名印	整理番号	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※
		調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	提出媒体		
		作成責任者 自署押印	作成税理士 署名押印 税理士番号 () 電話 (- -)		
支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む)		左のうち、支払調書を提出するものの合計			
人 員	保 険 金 額 等	人 員	保 険 金 額 等		
人	円	人	円		
(摘 要)					

税務署受付印 平成 年 月 日 提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 フリガナ 名称 フリガナ 代表者 氏名印	整理番号	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※
		電 話 ()	この調書について 応 答 できる方		所 属 課 係
		氏 名			
支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む)		左のうち、支払調書を提出するものの合計			
人 員	保 険 金 額 等	人 員	保 険 金 額 等		
人	円	人	円		
(摘 要)					

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

新 旧 対 照 表

(注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改 正 後

改 正 前

様式 三十 損害（死亡）保険金・共済金受取人別支払調書合計表

様式 三十 損害（死亡）保険金・共済金受取人別支払調書合計表

平成 年 月 分 損害（死亡）保険金・共済金受取人別
支払調書合計表

平成 年 月 分 損害（死亡）保険金・共済金受取人別
支払調書合計表

(相続税法施行規則第6号書式関係)

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 フリガナ フリガナ 代表者 氏名印	整理番号 調書の提出区分 (新規=1、追加=2、 訂正=3、無効=4)	検 収 ※	整理簿登載 ※
		提出媒体	作成責任者 自置押印	作成税理士 署名押印
支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計				
人 員		保 険 金 額 等		
人		円		
(摘 要)				

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 フリガナ フリガナ 代表者 氏名印	整理番号 電 話 ()	検 収 ※	整理簿登載 ※
		この調書 について 応 答 できる方	所 属 課	係
支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計				
人 員		保 険 金 額 等		
人		円		
(摘 要)				

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

新 旧 対 照 表

(注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改 正 後

改 正 前

様式 三十一 退職手当等受給者別支払調書合計表

様式 三十一 退職手当等受給者別支払調書合計表

平成 年 月分 退職手当金等受給者別支払調書合計表

平成 年 月分 退職手当金等受給者別支払調書合計表

(相続税法施行規則第7号書式関係)

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 フリガナ フリガナ 代表者 氏名印	整理番号	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※	
		調書の提出区分 (新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4)	提出媒体			
		作成責任者 自署押印	作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)		
支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)		左のうち、支払調書を提出するものの合計				
受 給 者 数	退職手当金等の給与金額	受 給 者 数	退職手当金等の給与金額			
人	円	人	円			
(摘 要)						

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 フリガナ フリガナ 代表者 氏名印	整理番号	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※	
		電 話 ()				
		この調書 について 応 答 できる方	所 属	課 係		
支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)		左のうち、支払調書を提出するものの合計				
受 給 者 数	退職手当金等の給与金額	受 給 者 数	退職手当金等の給与金額			
人	円	人	円			
(摘 要)						

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 三十二 信託に関する受益者別（委託者別）調書合計表

様式 三十二 信託に関する受益者別（委託者別）調書合計表

平成 年 月 分 信託に関する受益者別（委託者別）調書合計表

税務署受付印

処理事項	※	※	※
通信日付印	※	※	※
検 収	※	※	※
整理簿登載	※	※	※

平成 年 月 日 提出

所在地 電話 (- -)

フリガナ名称

作成責任者 自署押印

作成税理士 署名押印

整理番号

調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)

提出媒体

税務署長 殿

提出事由	信託財産の種類	提出枚数	受益者数	特定信託者数	委託者数	信託財産の種類
効力発生	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他 ()	枚	人	人	人	
受益者変更	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他 ()					
信託終了	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他 ()					
権利内容変更	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他 ()					
計						

(摘要)

平成 年 月 分 信託に関する受益者別（委託者別）調書合計表

税務署受付印

処理事項	※	※	※
通信日付印	※	※	※
検 収	※	※	※
整理簿登載	※	※	※

平成 年 月 日 提出

所在地 電話 (- -)

フリガナ名称

フリガナ代表者氏名印

作成責任者 自署押印

作成税理士 署名押印

整理番号

調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)

提出媒体

税務署長 殿

提出事由	信託財産の種類	提出枚数	受益者数	特定信託者数	委託者数	信託財産の種類
効力発生	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他 ()	枚	人	人	人	
受益者変更	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他 ()					
信託終了	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他 ()					
権利内容変更	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他 ()					
計						

(摘要)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省略)

記載要領

(同左)

新 旧 対 照 表

(注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改 正 後

改 正 前

様式 三十三 特定新株予約権等の付与に関する調書合計表

様式 三十三 特定新株予約権等の付与に関する調書合計表

平成 年分 特定新株予約権等の付与に関する調書合計表

平成 年分 特定新株予約権等の付与に関する調書合計表

(租税特別措置法施行規則別表第6(1)関係)

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所在地	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登載	
		フリガナ名称	作成責任者 自置押印	調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	提出媒体	※	※
		フリガナ代表者氏名印	作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)	※	※
区 分	調 書 の 枚 数	摘 要					
新 株 予 約 権	枚						
新 株 引 受 権							
株 式 譲 渡 請 求 権							
計							

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所在地	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登載	
		フリガナ名称	この調書について 応答できる方	所属	課	係	氏名
		フリガナ代表者氏名印	氏名				
区 分	調 書 の 枚 数	摘 要					
新 株 予 約 権	枚						
新 株 引 受 権							
株 式 譲 渡 請 求 権							
計							

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、M0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 三十四 特定株式又は承継特定株式の移動状況に関する調書合計表

様式 三十四 特定株式又は承継特定株式の移動状況に関する調書合計表

平成 年分 特定株式又は承継特定株式の異動状況に関する調書合計表		処理事項 ※	通信日付印	検 収 ※	整理簿登載 ※
平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所在地 電話 (- -)	整理番号	調書の提出区分 新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4	提出媒体
	フリガナ名称	作成責任者 自署押印			
	フリガナ代表者氏名印	作成税理士 署名押印	税理士番号 ()		電話 (- -)
区 分	調 書 の 枚 数	摘 要			
特 例 適 用 者	枚				
承 継 特 例 適 用 者					
計					

平成 年分 特定株式又は承継特定株式の異動状況に関する調書合計表 (租税特別措置法施行規則別表第6(2)関係)		処理事項 ※	通信日付印	検 収 ※	整理簿登載 ※
平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所在地 電話 ()	整理番号	この調書について 応 答 できる方	所属 課 係
	フリガナ名称				
	フリガナ代表者氏名印				氏 名
区 分	調 書 の 枚 数	摘 要			
特 例 適 用 者	枚				
承 継 特 例 適 用 者					
計					

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

新 旧 対 照 表


(注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改 正 後

改 正 前

様式 三十五 特定振替国債等に係る支払調書合計表

平成 年 月 分 特定振替国債等に係る支払調書合計表

 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所在地	整理番号	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※	
		フリガナ 名 称	調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	提出媒体			
		フリガナ 代表者 氏名印	作成責任者 自署押印	作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)	
区 分	支 払 件 数	支 払 金 額					
特定振替国債等の 譲渡対価の支払調書	件	円					
特定振替国債等の 償還金等の支払調書							
(摘要)							

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

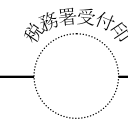
記載要領

(省 略)

様式 三十五 特定振替国債等に係る支払調書合計表

平成 年 月 分 特定振替国債等に係る支払調書合計表

(租税特別措置法施行規則別表第9(3)、(4)関係)

 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所在地	整理番号	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※	
		フリガナ 名 称	電 話 ()				
		フリガナ 代表者 氏名印	この調書 について 応 答 できる方	所 属	課 係	氏 名	
区 分	支 払 件 数	支 払 金 額					
特定振替国債等の 譲渡対価の支払調書	件	円					
特定振替国債等の 償還金等の支払調書							
(摘要)							

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 三十六 国外送金等調書合計表

平成 年 月分 国外送金等調書合計表

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 電話 (- -) フリガナ 名 称 フリガナ 代 表 者 氏 名 印	整理番号 調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	提出媒体	作成責任者 自 署 押 印	作成税理士 署 名 押 印	税理士番号 () 電話 (- -)	通信日付印 ※ 検 収 ※ 整理簿登載 ※
		区 分 件 数 (摘 要) 国 外 送 金 分 件 国外からの送金等の受領分 計					

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、M0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

様式 三十六 国外送金等調書合計表

平成 年 月分 国外送金等調書合計表

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 電話 () フリガナ 名 称 フリガナ 代 表 者 氏 名 印	整理番号 電 話 () この調書 について 応 答 できる方	所属 課 係 氏 名	通信日付印 ※ 検 収 ※ 整理簿登載 ※
		区 分 件 数 (摘 要) 国 外 送 金 分 件 国外からの送金等の受領分 計		

[内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律関係]

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 三十七 先物取引に関する支払調書合計表

平成 年 月 分 先物取引に関する支払調書合計表

 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所在地	整理番号	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※	
		フリガナ 名 称	調書の提出区分 (新規=1、追加=2、 訂正=3、無効=4)	提出媒体			
		フリガナ 代 表 者 氏 名 印	作成責任者 自 署 押 印	作成税理士 署 名 押 印	税理士番号 ()	電話 (- -)	
区 分	調 書 の 枚 数	調 書 に 記 載 し た 取 引 数	摘 要				
所得税法第224条の5 第2項1号に規定する 取 引	居 住 者 分	枚	件				
	非 居 住 者 分						
所得税法第224条の5 第2項2号に規定する 取 引	居 住 者 分						
	非 居 住 者 分						
所得税法第224条の5 第2項3号に規定する 取 引	居 住 者 分						
	非 居 住 者 分						
合 計	居 住 者 分						
	非 居 住 者 分						
	計						

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

様式 三十七 先物取引に関する支払調書合計表

平成 年 月 分 先物取引に関する支払調書合計表

(所得税法施行規則別表第5(31)関係)

 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所在地	整理番号	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※	
		フリガナ 名 称	電 話 ()				
		フリガナ 代 表 者 氏 名 印	この調書 について 応 答 できる方	所 属	課 係	氏 名	
区 分	調 書 の 枚 数	調 書 に 記 載 し た 取 引 数	摘 要				
所得税法第224条の5 第2項1号に規定する 取 引	居 住 者 分	枚	件				
	非 居 住 者 分						
所得税法第224条の5 第2項2号に規定する 取 引	居 住 者 分						
	非 居 住 者 分						
所得税法第224条の5 第2項3号に規定する 取 引	居 住 者 分						
	非 居 住 者 分						
合 計	居 住 者 分						
	非 居 住 者 分						
	計						

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 三十八 交付金銭等の支払調書合計表

平成 年分 交付金銭等の支払調書合計表

 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 フリガナ 名称 フリガナ 代表者 氏名印	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登載
		調書の提出区分 (新規=1、追加=2、 訂正=3、無効=4)	提出媒体	作成責任者 自署押印	税理士番号 ()
		作成税理士 署名押印	電話 (- -)	交付確定又は交付年月日	・ ・
		区 分	調書の枚数	交付金銭等の額	摘 要
居 住 者 分	枚	円			
非 居 住 者 分					
合 計					

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)


記載要領

(省 略)

様式 三十八 交付金銭等の支払調書合計表

平成 年分 交付金銭等の支払調書合計表

(所得税法施行規則別表第5(29)関係)

 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 フリガナ 名称 フリガナ 代表者 氏名印	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登載
		電 話 ()	この調書に ついて応答 できる方	所 属 氏 名	課 係
		交付確定又は交付年月日	・ ・		
		区 分	調書の枚数	交付金銭等の額	摘 要
居 住 者 分	枚	円			
非 居 住 者 分					
合 計					

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 三十九 新株予約権の行使に関する調書合計表

様式 三十九 新株予約権の行使に関する調書合計表

平成 年分 新株予約権の行使に関する調書合計表

平成 年分 新株予約権の行使に関する調書合計表

(所得税法施行規則別表第9(1)関係)

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 フリガナ 名称 フリガナ 代表者 氏名印	整理番号	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※
		調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	提出媒体	作成責任者 自署押印	作成税理士 署名押印
区 分	調 書 の 枚 数	摘 要			
個 人 分	枚				
法 人 分					
計					

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 フリガナ 名称 フリガナ 代表者 氏名印	整理番号	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※
		電 話 ()	この調書 について 応 答 できる方	所 属 氏 名	課 係
区 分	調 書 の 枚 数	摘 要			
個 人 分	枚				
法 人 分					
計					

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 四十 特定口座年間取引報告書合計表

様式 四十 特定口座年間取引報告書合計表

平成 年分 特定口座年間取引報告書合計表

平成 年分 特定口座年間取引報告書合計表

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 電話 (- -) フリガナ 名 称 フリガナ 代 表 者 氏 名 印	整理番号 調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	検 収 ※	整理簿登載 ※
		作成責任者 自 署 押 印	作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)
報 告 書 を 提 出 す る も の の 合 計				
報 告 人 員	報 告 書 の 枚 数	譲 渡 の 対 価 の 額		
人	枚	円		
(摘 要)				

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者 所在地 電話 () フリガナ 名 称 フリガナ 代 表 者 氏 名 印	整理番号 調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	検 収 ※	整理簿登載 ※
		作成責任者 自 署 押 印	作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)
報 告 書 を 提 出 す る も の の 合 計				
報 告 人 員	報 告 書 の 枚 数	譲 渡 の 対 価 の 額		
人	枚	円		
(摘 要)				

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 四十一 信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表

様式 四十一 信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表

平成 年 月 日提出 信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表

税務署受付印

処理事項	通信日付印	検 収	整理簿記載
※	※	※	※

平成 年 月 日提出

提出者 税務署長 殿

所在地 電話 (- -)

フリガナ名称

作成責任者 自署押印

フリガナ代表者氏名印

作成税理士 署名押印

整理番号

調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)

提出媒体

税理士番号 ()

電話 (- -)

支払調書を提出するものの取引件数及び支払金額			支払調書の提出枚数		
種 類	件 数	支 払 金 額	居住者分	非居住者分	計
金 銭	件	円	枚	枚	枚
有 価 証 券					
金 銭 債 権					
不 動 産					
そ の 他					
計					

(摘 要)

平成 年 月 日提出 信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表

税務署受付印

(所得税法施行規則別表第5(30)関係)

処理事項	通信日付印	検 収	整理簿記載
※	※	※	※

平成 年 月 日提出

提出者 税務署長 殿

所在地 電話 (- -)

フリガナ名称

フリガナ代表者氏名印

この調書について 応 答 できる方

所 属 課 係

氏 名

支払調書を提出するものの取引件数及び支払金額			支払調書の提出枚数		
種 類	件 数	支 払 金 額	居住者分	非居住者分	計
金 銭	件	円	枚	枚	枚
有 価 証 券					
金 銭 債 権					
不 動 産					
そ の 他					
計					

(摘 要)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 四十二 非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書合計表

様式 四十二 非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書合計表

平成 年 月 日提出
税務署長 殿

非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の
支払調書合計表

処理事項	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※
------	------------	----------	------------

税務署長 殿 印

提出者 税務署長 殿	組 合 名 称	所 在 地	整理 番 号	提出媒体
		フリガナ	調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	
	支 払 者	住所(居所) 又は所在地	作成責任者 自署押印	税理士番号()
		フリガナ 氏名又は名称	作成税理士 署名押印	電話(- -)

区 分	支払総額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計			摘 要
	支払件数	支 払 金 額	源泉徴収税額	支払件数	支 払 金 額	源泉徴収税額	
課 税 分		円	円		円	円	
非 課 税							
計							

平成 年 月 日提出
税務署長 殿

非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の
支払調書合計表
(所得税法施行規則別表第5 (17) 関係)

処理事項	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※
------	------------	----------	------------

税務署長 殿 印

提出者 税務署長 殿	組 合 名 称	所 在 地	整理 番 号	電 話 ()	
		フリガナ	支払確定年月日		
	支 払 者	住所(居所) 又は所在地	この調書について応答 できる方	所 属	課 係
		フリガナ 氏名又は名称	氏名		

区 分	支払総額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計			摘 要
	支払件数	支 払 金 額	源泉徴収税額	支払件数	支 払 金 額	源泉徴収税額	
課 税 分		円	円		円	円	
非 課 税							
計							

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 四十三 有限責任事業組合等に係る組合員所得に関する計算書合計表

様式 四十三 有限責任事業組合等に係る組合員所得に関する計算書合計表

平成 年 月 日提出

税務署受付印

平成 年分 有限責任事業組合等に係る組合員所得に関する計算書合計表

処理事項	通信日付印	検 収	整理簿登載
※	※	※	※

提出者	組	主たる事務所の所在地 電話 (- -)	整理番号						
	フリガナ	フリガナ	調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	提出媒体					
者	フリガナ	フリガナ	作成責任者 自署押印						
	有限責任事業組合の会計帳簿を作成した組合員又は投資事業有限責任組合の業務を執行する無限責任組合員の氏名又は名称	税理士番号 ()	作成税理士 署名押印	電話 (- -)					

計 算 期 間	計算書の枚数	分配額の総額	計 算 期 間	計算書の枚数	分配額の総額	摘 要
自 年 月 日 至 年 月 日	枚	円	自 年 月 日 至 年 月 日	枚	円	
自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			
自 年 月 日 至 年 月 日			計			
自 年 月 日 至 年 月 日			計の内訳	個人組合員		
自 年 月 日 至 年 月 日				法人組合員		

平成 年 月 日提出

税務署受付印

平成 年分 有限責任事業組合等に係る組合員所得に関する計算書合計表
(所得税法施行規則別表第7(2)関係)

処理事項	通信日付印	検 収	整理簿登載
※	※	※	※

提出者	組	主たる事務所の所在地 電話 (- -)	整理番号						
	フリガナ	フリガナ	この調書について応答 できる方	所属	課 係				
者	フリガナ	フリガナ	氏名						
	有限責任事業組合の会計帳簿を作成した組合員又は投資事業有限責任組合の業務を執行する無限責任組合員の氏名又は名称								

計 算 期 間	計算書の枚数	分配額の総額	計 算 期 間	計算書の枚数	分配額の総額	摘 要
自 年 月 日 至 年 月 日	枚	円	自 年 月 日 至 年 月 日	枚	円	
自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			
自 年 月 日 至 年 月 日			計			
自 年 月 日 至 年 月 日			計の内訳	個人組合員		
				法人組合員		

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格A4)

(用紙 日本工業規格A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 四十四 株式無償割当てに関する調書合計表

様式 四十四 株式無償割当てに関する調書合計表

平成 年分 株式無償割当てに関する調書合計表

平成 年分 株式無償割当てに関する調書合計表

(所得税法施行規則別表第9(2)関係)

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿		所在地 電話 (- -)	整理番号 調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	提出媒体	処理事項 ※	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※
					フリガナ 名 称	作成責任者 自署押印		
提出者 フリガナ 代表者 氏名印		作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)				
			効力発生日				調 書 の 枚 数	
個人分		法人分		計				
枚		枚		枚				
. . .								
. . .								
計								

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿		所在地 電話 ()	整理番号	この調書 について 応 答 できる方	処理事項 ※	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※
					フリガナ 名 称	所属	課 係	
提出者 フリガナ 代表者 氏名印		氏名						
		効力発生日				調 書 の 枚 数		
個人分		法人分		計				
枚		枚		枚				
. . .								
. . .								
計								

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

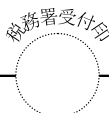
(注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改 正 後

改 正 前

様式 四十五 名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書合計表

平成 年 月 分 名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書合計表

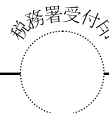
 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所在地	整理番号	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※	
		フリガナ 名 称	調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	提出媒体			
		フリガナ 代 表 者 氏 名 印	組 合	所在地			
			作成責任者 自 署 押 印	フリガナ 名 称			
総 受 領 額 (調書提出省略分を含む。)		左 の うち、 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計					
支 払 件 数	株 式 等 の 譲 渡 の 対 価 の 額	支 払 件 数	株 式 等 の 譲 渡 の 対 価 の 額	摘 要			
件	円	件	円				

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

様式 四十五 名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書合計表

平成 年 月 分 名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書合計表

 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所在地	整理番号	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※	
		フリガナ 名 称	電 話	()			
		フリガナ 代 表 者 氏 名 印	組 合	所在地			
			この調書 について 応 答 できる方	フリガナ 名 称			
総 受 領 額 (調書提出省略分を含む。)		左 の うち、 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計					
支 払 件 数	株 式 等 の 譲 渡 の 対 価 の 額	支 払 件 数	株 式 等 の 譲 渡 の 対 価 の 額	摘 要			
件	円	件	円				

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 四十六 上場証券投資信託等の償還金等の支払調書合計表

様式 四十六 上場証券投資信託等の償還金等の支払調書合計表

平成 年 月 分 上場証券投資信託等の償還金等の支払調書合計表

税務署受付印

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所在地	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登載
		フリガナ 名 称	作成責任者 自 署 押 印	※	※	
		フリガナ 代 表 者 氏 名 印	作成税理士 署 名 押 印	調書の提出区分 (新規=1、追加=2、 訂正=3、無効=4)	提出媒体	
			税理士番号 ()			
			電話 (- -)			
支 払 件 数	受 益 権 の 口 数	支 払 金 額				円
(摘 要)						

平成 年 月 分 上場証券投資信託等の償還金等の支払調書合計表

税務署受付印

(租税特別措置法施行規則別表第4関係)

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所在地	整理番号	検 収	整理簿登載
		フリガナ 名 称	この調書 について	※	※
		フリガナ 代 表 者 氏 名 印	応 答 できる方	所 属	課 係
			氏 名		
支 払 件 数	受 益 権 の 口 数	支 払 金 額			円
(摘 要)					

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式 四十七 金地金等の譲渡の対価の支払調書合計表

平成 年 月 分 金地金等の譲渡の対価の支払調書合計表

税務署受付印

平成 年 月 日 提出 税務署長 殿	提出者	所在地	電話 (- -)	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登載	
		フリガナ 名 称	作成責任者 自 署 押 印	調書の提出区分 (新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4)	提出媒体	※	※	※
		フリガナ 代 表 者 氏 名 印	作成税理士 署 名 押 印	税理士番号 ()	電話 (- -)			
金地金等の種類	支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計						
	件	支 払 件 数	支 払 金 額				円	
計								
(摘 要)								

(新 設)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、M0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

- 「支払件数（支払調書提出省略分を含む。）」欄には、支払調書の提出省略限度額以下のため支払調書の提出を省略するものを含めたすべての金地金等の譲渡の対価の支払件数を記載する。
- 「左のうち、支払調書を提出するものの合計」欄には、この合計表とともに支払調書を提出するものについて、その合計を記載する。
- 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。